

# 平成 29 年度 貸借対照表

平成30年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本補助犬情報センター

(単位:円)

科 目		科 目	
I 資産の部		II 負債の部	
1 流動資産		1 流動負債	
現金及び預金	14,621,649	未払金	1,041,793
前払金	0	前受金	0
未収金	1,312,980	預り金	43,669
立替金	31,860	仮受金	1,000
商品(収益事業)	219,934	未払法人税等	74,500
商品(非収益事業)	370,315	流動資産合計	1,160,962
貯蔵品	113,571		
流動資産合計	16,670,309	2 固定負債	0
		負債合計	1,160,962
2 固定資産		III 正味財産の部	
工具器具備品	2	前期繰越正味財産	69,311,165
敷金	166,000	当期正味財産増減額	△ 5,173,507
調査研究特定資産	48,462,309	正味財産合計	64,137,658
固定資産合計	48,628,311		
資産合計	65,298,620	負債及び正味財産の合計	65,298,620

[会計方針等]

棚卸評価方法 最終仕入原価法

現金及び預金の内訳

現金	10,575
三菱東京UFJ銀行/普通	272,738
みずほ銀行/普通(三鷹支店)	7,405,386
横浜銀行/普通	5,571
ゆうちょ銀行	3,917,721
みずほ銀行/普通(新横浜支店)	0
三菱東京UFJ銀行/定期預金	3,009,658
合計	14,621,649

平成29年度 特定非営利活動に係る事業活動計算書(注)

平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本補助犬情報センター

科 目	金 額(単位:円)	
I 経常収益		
1 受取入会金		
2 受取会費		
受取会費	821,000	821,000
3 事業収益		
啓発事業収益	2,647,714	2,647,714
4 受取補助金収入		
受取補助金収入	2,000,000	2,000,000
5 負担金収益		0
6 受取寄付金		
受取寄付金	5,070,067	5,070,067
7 その他収益		
物品販売売上	204,820	
売上原価	192,189	12,631
8 雑収益		
受取利息	888	
雑収益	11,696	12,584
経常収益合計		10,563,996
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給与手当	5,804,640	
臨時雇賃金	0	
法定福利費	848,501	
福利厚生費	0	
人件費計	6,653,141	
(2)その他経費		
業務委託費	954,216	
啓発事業費	1,261,157	
啓発費	100,000	
減価償却費	56,407	
地代家賃	1,165,428	
消耗品費	230,100	
水道光熱費	69,863	
旅費交通費	2,533,674	
手数料	0	
租税公課	2,834	
広告宣伝費	171,214	
接待交際費	0	
保険料	0	
通信運搬費	454,207	
諸会費	41,618	
図書研修費	53,900	
印刷製本費	7,582	
修繕費	71,280	
会議・運営費	114,365	
リース料	230,688	
雑費	69,222	
その他経費計	7,587,755	
事業費計		14,240,896

2	管理費			
	(1)人件費			
	給与手当	644,960		
	臨時雇賃金	0		
	法定福利費	94,277		
	福利厚生費	22,680		
	人件費計	761,917		
	(2)その他経費			
	手数料	0		
	租税公課	0		
	旅費交通費	0		
	会議・運営費	10,476		
	地代家賃	129,492		
	水道光熱費	7,762		
	管理諸費	512,460		
	雑費	0		
	その他経費計	660,190		
	事業費計		1,422,107	
	経常費用合計			15,663,003
	当期経常増減額			△ 5,099,007
III	経常外収益			
1	過年度損益修正益	0		
		0	0	
	経常外収益合計			0
IV	経常外費用			
1	過年度損益修正損	0		
		0	0	
	経常外費用合計			0
	税引前当期正味財産増減額			△ 5,099,007
	法人税、住民税及び事業税			74,500
	当期正味財産増減額			△ 5,173,507
	前期繰越正味財産額			69,311,165
	次期繰越正味財産額			64,137,658

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算と呼んでいます。

[活動計算書関係]

事業費と管理費の区分方法

事業費:NPO法人が目的とする事業を行うために直接支出した費用

管理費:NPO法人が組織全般を支えるために支出した費用

平成29度は、使途等が制約された受取寄付金はありませんでした。

平成29年度は「特定非営利活動」のみを実施し、「その他事業」を実施していません。